

第三
資
材
關
係

1604

甲 鐵鋼關係要措置事項一覽表

造船所名	要措置事項	處置方法	備考
各造船所共通	<p>一、製鉄工資改正ニ關スル件 (理由) 一般用製鉄工資ニ比シ造船用製鉄工資低廉ニシテ實狀ニ即セザル爲製鉄卒低下ノ虞アルヲ以テ之ガ工資ノ改定ヲ要望セリ</p> <p>一、鑄鋼發註手續簡易化ニ關スル件 (理由) 現行規程ヲ以テシテハ現物入手ノ六ヶ月前手續完了ヲ要スルモ現下ノ實狀ニ即應セザル實情ニアリ之ガ短縮化ヲ要望</p>	<p>本件ニ關シテハ軍需省鐵鋼局ニ於テ目下之ガ改正方検討中ニシテ速急之ガ改正案ヲ確立シ關係總ト連絡ノ上實施スル方針ナリ</p> <p>本件ニ關シテハ鑄鋼需給ノ計畫化ヲ必要ト思料セラルルガ故ニ中央ニ於テ關係方面會同ノ上適切ナル方策ヲ樹立セントス</p>	
各造船所共通			

1605

セリ
尚鑄鋼ノ供給量ノ増大ヲ要望
セリ

1606

乙 木材 關係

二十九年産額推定目録ヲニ據テ五萬噸トスレバ

(一) 造船用木材 二五五万石

(二) 施設用木材 三八三万石

手要スベク右ニ對シテハ鐵道建設ノ盛衰ヲ以テスレバ國有林、御料林、民間林ハ一部政府管上ノテ綜合シテ確保ニ充足シ得ル見込ナリ
但シ本國產ハ相當量ニ上リ十九年産額ニハ直チニ親働化ノ要アルヲ以テ
手要法決定ノ上政府ニ於テ供出方確保スルヲ要ス

一、中東地區ニ於ケル三水等ヲシテ兵備擴張ヲ官辦シテ資材ノ合理的配

給ニ資セシムルヲ方針ヲ採納スル場合木材ノ取付大畧ニシテ備子造

造所海京濱、阪神、北九州等ノ順チ都府地區ニアル場合ニ在リテハ

大ナル水中貯木場ヲ利用シテ通商障礙ヲ排除シテ確保シムルヲ要ス

一、

三、森林木材ノ比較的豐富ニ供給セラレタル湖沼上遊閉鎖ニ於テハ好ミ

二條の林就の墨條二通を焼出通キル細問アリ寸法、細キモ勝手ニ註
 文ヲサス有期クテハ註又後生能スルヲ要アリテ壬戌ヲ妨ゲルコト大
 多リ。計甚違船ノ細ク大歳遠船細木材ニ封シテハ細種ヲ選バズ寸法
 在成加籠細ヲ決定シ置キテ生種ヲ登揚ナラシムルヲ要アリ
 又海味細種ノ本材列ハハ北海産材ノ細キハ遠海産材ノ新種可及的使
 用ノ細種ヲ行カト勿用出、好種等ニハ令少シ注意ヲ要スベシ。
 以現在本材の未多立本トシテ相令置アリテ山口ニ數年間の本年産材ノ生
 産ハ可産トシテ立本新産出ニ兩リテ之を其細ヲ育シ又舊ハ細ヲナ
 イト熟ハルルヲ要ハシ生種勿缺乏セルモ、ニシテ最大ノ際路ハ細種ニ
 在ルル共ニ各宿問ノ連絡ヲ整ニシテ早廻手續ヲサスコト必妥ナリ

第一表ニ就キ實狀ヲ調査スルニ九州地方ニ於ケル大量入荷懸シキハ熊本營林局生産材及北海道移入材ナリ北海道材ハ一月中旬約一五〇〇〇石ノ入荷確實ニシテ更ニ二月末或ハ三月中旬ニ約一〇〇〇〇石ノ入荷見込ミホシテ殘量ニ對シテハ阪神方面ニ入荷セルモノヲ振替ヘル措置ヲ要ス、熊本營林局材ニ就テハ割算一六五〇七七石ニ對シ五三三九七石ノ入荷ニシテ成績良好ナラズ責任者ヲ現地ニ招致シテ協議ヲナシタル結果鐵道隣ニ約三三〇〇〇石、中間貯木場ニ五〇〇〇〇石製材所ニ三〇〇〇〇石、滞貨アリ、之ガ一掃ノ爲ニハ貨車廻リヲ良クスルコト隣設備ノ改善、小運送用トラツクノ確保ヲ要スルモノナルヲ以テ之ニ對スル支援的措置ヲ必要トス

關西地方ニ於ケル大量殘量ハ主トシテ營林局材ニシテ既シテ高知及秋田營材局材ニシテ高知材ニ對シテハ海上輸送ニ俟ツ外ナシ秋田材ニ就テハ鐵道輸送ナルヲ以テ之等ノ輸送ニハ之亦貨車重油等ニ就キ充分支

援アルモノト認ム。

第一表

昭和十八年造船船不荷割當人荷状況調(十二月末)

造船/生詳 所/省	管林局	御料	北海道	熊本	大分	宮崎	計	入荷率	備考
三 割當 松 入荷	一六〇九三 四五九〇 一三三四二	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	二九%	
三 割當 松 入荷	一七三二五 一〇〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	五七%	
三 割當 松 入荷	一〇〇〇〇 一〇〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	二八%	
三 割當 松 入荷	一〇〇〇〇 一〇〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	一〇〇〇 一〇〇〇	二九%	
小 割當	一六五〇七	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇		

之夕地方別ニ再掲スレバ

計	小	船造京東	島川石	渠船賀溜	川奈神田	造生		
入荷	割當	人荷	人荷	人荷	入荷	入荷	割當	割當
六〇一一	三三八〇	九〇一七	一三九八三	一三九八三	六三〇〇	六三〇〇	六三〇〇	六三〇〇
九二五七	六九四三		一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	六三〇〇	六三〇〇	六三〇〇	六三〇〇
十名二	一四二七	一五〇〇	三六五五	三六五五	四二〇〇	四二〇〇	四二〇〇	四二〇〇
九〇	七二〇				八〇〇	八〇〇	八〇〇	八〇〇
二四〇六	二五〇四				四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇
一五〇〇	四〇〇〇	一五〇〇						
一〇〇〇	一〇〇〇							
五〇〇	五〇〇							
一〇〇〇	一〇〇〇							
一七五二	五八四三	一〇五二	一九四八三	一九四八三	一八〇五四	一八〇五四	一八〇五四	一八〇五四
	七三%	六五%	九八%	八〇%	四三%	四三%	四三%	四三%
	關東							
	地方							

計	地方別			割當	入荷	入荷率	残	十七年度越前入荷	十二月末迄入荷計
	關東地方	關西地方	九州地方						
五二六四四	八一七五	一八八一五九	二五七一〇						
二五三三四九	五九四三三	一〇一五一三	九一四〇三						
四九	七三	五四	三六						
二七四一〇	二一七四二	八六六五六	一六九七〇七						
一〇六三六	三四五〇〇	三八〇五五	三三〇二一						
三五七七五	九三七七三	一三九三三八	一三四四二四						

1613

各造廠所ニ於ケル石炭、コークスノ入手不調、其ノ下請協力工場等
ニ於ケル石炭、コークスノ入手難ニ付テハ各廠長等ヨリ主として、
トナル旨申出アリタルニ付シ、利便ノ通算加配當スルコトトセリ
石炭、コークスハ其ノ意大ナル需要ニ對シ、供給ハ種々ノ制約ヲ受ケ最
近著シク需給ノ不均、爾ヲ來シ供給困難ナル状態ニアル處、
面ニ對スル配炭ニ關シテハ、協力所要量ノ充足ニ努メツツアル處ニシテ
今後モカカル方針ハ堅持スルモノナリ、只現下ノ状態ニ於テハ、
ノ希望スル如ク常時一ヶ月位好炭スルト云フコトハ、
常ノ作業ニ支障ヲ來サシメザル業人等ヲ確保スル方針ナリ、
協力工場等ニ於ケル申出所要量ハ、
テ所要量ヲ適量ニ把握シ下請協力工場ニ於ケル燃料ヲ確保セントス
今次査察ノ結果ニ徴スルニ工場ニ於ケル燃料ノ節約、
底ニシテ改善ノ余地充分アルヲ以テ今後一層燃料節約運動ヲ、

進
ス
ル
コ
ト
ヲ
要
ス

1615

16年戦線上建造ニヨル石炭・コークス追加配當数量

會社名	造船所名	單位	石炭		コークス	
			増加所要量	配當数量	増加所要量	配當数量
川南工業	釜燒島	噸	3.500	2.000		
日立造船	因島	〃	9.120	2.300		
三井造船	玉野	〃	5.400	2.000		
三菱造船	高野	〃	4.590	2.700	800	800
三菱重工	神戶	〃	6.380	3.000		
川崎重工	廣船	〃	12.650	7.000		
石川島造船	石川島	〃	3.262	1.500		
浦賀船渠	浦賀	〃	3.700	1.500		
計			48.602	21.800	800	800
其ノ他ノ造船所		〃	25.750	10.500		
合計			74.352	32.300		

1616

昭和19年度石炭・コークス消費目標(概数)

製鉄名	造船所名	単位	石		灰 計	コークス		計
			上/19	下/19		上/19	下/19	
三菱重工	若松	鋼	630	650	1,280	720	720	1,440
	長崎	〃	9,757	14,128	23,885	(1,558) 6,397	(2,698) 9,098	(4,256) 15,495
川南工業	釜焼島	〃	32,900	35,300	68,200	(740) 4,090	(1,000) 5,470	(1,740) 9,560
	深瀬	〃	2,250	3,372	5,622	(498) 1,878	(498) 1,878	(996) 3,756
日立造船	因島	〃	12,369	17,930	30,299	(960) 2,244	(1,440) 2,600	(2,400) 5,044
三井造船	玉島	〃	10,680	11,220	21,900	(960) 2,080	(1,000) 2,160	(1,960) 4,240
若尾造船	若尾(松浦)	〃	21,904	24,174	46,078	(1,634) 4,307	(2,271) 3,100	(3,905) 9,407
三菱重工	神戸	〃	20,700	20,700	41,400	(2700) 7,200	(2,700) 7,200	(5,400) 14,400
川崎重工	横船	〃	40,434	40,434	80,868	(3,700) 9,690	(3,700) 9,690	(7,400) 19,380
清賀船渠	清賀	〃	12,000	14,000	26,000	(250) 1,200	(250) 1,200	(500) 2,400
日立造船	神奈川	〃	4,320	5,000	9,320	500	900	1,400
石川島造船	石川島	〃	12,177	13,917	26,114	(2,150) 5,175	(3,800) 5,955	(5,950) 11,108

1617

會社名	造船所名	單位	石 炭			コ ー ク ス		
			上/19	下/19	計	上/19	下/19	計
東京造船所		噸	1,350	1,350	2,700	1,488	1,584	3,072
計		噸	181,971	202,195	384,166	46,969	53,733	100,702
被査工場以外ノ造船所分		噸	78,029	85,805	163,834	14,131	22,767	36,898
總 計		噸	260,000	288,000	548,000	61,100	76,500	137,600
日立製作所	日立	噸	40,000	41,000	81,000	5,116	5,200	10,316
日本钢管	鶴見	噸	79,850	79,750	159,600	77,706	116,304	194,310

1618

備 考

左 張 内 ハ 鑄 物 用 コ ー ク ス モ シ テ 内 數 ト ス

丁 一 般 鋼 條

一、資材入手難ノ爲生産上ノ隘路トナレルモ、

今次査察ニ際シ各社ヨリ申出デアリシ資材方面ノ隘路ニシテ主要ナ

ルモノハ左ノ通ナリ

(一) 商船運送用

品名	備考	隘路トナレル原因	備考
鋼	材厚板大型鋼鋼鋼	輸送ノ遅延	
工具及工具鋼	特殊工具鋼及鋼	生産ノ不足 生産力ノ不足 生産力ノ不足 生産力ノ不足	取敢ヘズハ救済ノ供給ヲ爲スト 共ニ國トシテ輸送計畫ノ樹立ヲ要ス
銃	鋼	生産力ノ不足	納入促進ノ幹處 在軍電線ノ買却
鍛	鑄	生産力ノ不足	生産力ノ不足
電	線	夜間作業用照明電線 及キヤプワイヤ線	車需省ニテ別項ノ補措置中
石	炭	輸送困難	
コ	ーク	及石炭不足	
酸	素	生産力不足	別項ノ補措置中
カ	ー	生産力不足	車需省ニ對シ増産方要望關係 社ニ配給割當増加

重	油機帆船用	生産量ノ不足	軍需省及大本ヨリ 特配
揮	油自動車用		
機	油		
切	油	植物油ノ不足並ニ配給設備 未知	配給設備ノ指示及節約ノ勵行
木	材	輸送困難	別項ノ通措置
ゴ	ホレス	綿糸ノ不足ニ依ル	納期ノ促進方斡旋ス
ゴ	ムベルト	棉花ノ不足	斡旋ス
綿	品		
其ノ他二三ノ會社ヨリ左記資材ノ入手困難ノ申出デアリタリ			
フ	フエロアロイ フエロマンガ ン	生産数不足	納期促進方斡旋
耐	火線 瓦葺修用		
増	塙		大本ヨリ配給
伸	銅 品復水器 用管及板	能力不足	納期促進方斡旋

重	赤	瓦
	煉	
油	瓦	
石炭不足輸送困難の調査本物資ハ措置ヲ縣ニ依頼セリ		

三、左記資材ハ現在ニ於テモ極メテ入手困難ナリ今次査察ニ際シ會社側ヨリノ要望ナカリシモ之ガ供給ノ確保ニ關シ特ニ留意ノ要アルベシ

(一) 綿花

(二) ニラローブ

(三) 動物植物油脂

(四) 雲母

(五) フォルマリン、クレゾール、石炭酸等合成樹脂材料

三、鑄鋼ノ需給統制手續改正ノ件

現行ノ手續ハ所要期三ヶ月前迄ニ完了スルヲ望ムル處置狀ハ宣又ハ親工場ニ於ケル註文時期ト納期トノ間極メテ短ク爲ニ所定期限迄ニ手續ヲ完了シ得ザル場合一回ナラズ業者ハ之ガ爲常ニ苦慮シツツア

ル處今後蓋明的造船ノ促進ヲ行フ爲合ハ一層消納ハ短縮セラルベキ
ニ付速ニ本手續ヲ緩和シ以テ安心シテ造船ニ邁進セシムルヲ要ス
四左記公定費各ハ再設計ノ上之ヲ合理化シ造船ノ促進ニ資スルヲ要ス

鋼鍛造ノ請負加工費

造船用螺釘母螺子及鐵

五各種部品下請工場等ニ對スル勞務、電力ノ確保ト共ニ資材供給ノ國

滑ヲ圖ルノ要アリ

殊ニ副資材ノ配給緩滞ハ左ノ通判然トセズ之カタメ生産ノ增強ヲ阻
害シツツアリ速ニ確立ヲ要スルモノト認ム

即兵庫縣ノ例ニ徴スレバ効力工場ニ對シテハ地方副資材配給協議會
ヨリ副當ヲ受ケルコトトナリ居ルモ實際ニ於テハ殆ド副當ヲ受ケタ
ルコトナク一都府工場ヨリ供給ヲ受ケツツアルモノアルモ親工場ニ
於ケル是等ノ資材モ既不足勝ニテ爲ニ下請工場へノ發註ニハ非常
ニ困難ヲ感ジ居ル現状ナリ

右ニ對シテハ縣及統制會等ノ取扱モ盡々トナリ居ルニ付速ニ接續
ヲ判然タラシムルノ要アリ
協力工場ガ親工場ヘノ專屬化ヲ見タル際ハ親工場ヨリ供給スルコト
トシ然ラザル場合ハ縣ヲ通ジ配給スルコトトシ發註費其ノ他必要事
項ハ親工場ヨリ縣ニ連絡シ縣ハ之ニ對シ供給ヲ行フコトトスル制度
ノ確立ヲ要ス

六 其ノ他

會社相互間ノ技術交流ヲ急速ニ實施スルコト

(理由)

今次査察セシ各造船所ニ於ケル能率ノ良否、整理整頓ノ程度、工事
方法、工場設備、資材ノ節約利用法、勞務管理ノ方法、給與ノ方法
其ノ他工場管理ノ方法ハ悉ク異リ居ル處有ハ一日モ速ニ各社ノ能
率ヲ優良工場程度ニ引上げル爲各社相互ニ職員ヲ交換勤務セシムル
ト亦又ハ優良會社ニテ他社ヲ指導スル等ニ依リ以テ甲造船ノ促進ニ

春
ス
ル
ノ
要
ア
リ
ト
認
ム

1625